

中小企業サポートかながわ

サポ
かな
9

第245号 2021年9月3日発行

使える!

経営支援策を
2分で拾い読み

KIP特集

グローバルビジネス支援
海外へ



「2839をゼロに」

2,839人—警視庁が発表した2020年度の交通事故による死者だ。負傷者は36万8,601人に上る。「交通事故で苦しむ人をなくす」ためにジェネクスト(株)が導き出した答えとは。

(P.2-3)



copy_drf1_0000029272.mp4_20150407_164406.971



交通事故の
芽を摘むアプリで、

悲しむ人を
なくす！

ジェネクスト株式会社
代表取締役 笠原 一 氏 (49)

タクシードライバーをしていた父親が関係した事故で、警察に父と相手方の過失割合を9：1と判断された日から、笠原氏の事業はスタートしたといえるだろう。40歳でドライブレコーダーの交通事故鑑定事業を立ち上げ、距離計測の特許を取得、映像解析で先んじた。そして、幾多の事故映像からあぶりだされたのは、背後に必ず存在する「道路交通法違反」だった。

会社概要 ▶ ジェネクスト 株式会社
設立：2009年
主要事業：クラウド型交通安全管理システムの運営、
ドライブレコーダー映像解析・交通事故鑑定
所在地：横浜市港北区新横浜3-18-3 新横浜KSビル9F
TEL：045 (594) 9366
<https://genext.co.jp/>

かながわビジネス
オーディション
2021
県知事賞
受賞企業

CONTENTS

挑戦！ 次の一手 [Vol.4]
交通事故の芽を摘むアプリで、悲しむ人をなくす！
～ジェネクスト株式会社 笠原 一 氏 02

[KIP特集] 海外へ
～ KIPのグローバルビジネス支援
相談内容内訳、支援事例
海外オンライン展示会体験談
～株式会社 リプロセル
誌上セミナー
～オンライン展示会の出展効果を上げるには
オンラインミッション案内 04

小規模企業共済・中小企業倒産防止共済/
BCP作成支援 09

伴走支援型特別融資/
障害者雇用支援月間/後期技能検定 10

青少年創意くふう展/
「ロボット実証実験支援事業」企画募集/
電子マニフェスト 11

いばらき・かながわ広域
オンライン商談会2021/
KISTEC 電子技術部からのお知らせ 12

J-Net21支援情報ヘッドライン 13

原寸図鑑 [Vol.15] 崎陽軒のしょう油入れ 14

一目瞭然 Before→After [Vol.6]
～強みの発信強化で新規顧客開拓 15

下請かけこみ寺相談事例/
テクニカルショウヨコハマ2022
出展者募集 16

今月の言葉

[情報処理安全確保支援士]

サイバーセキュリティの確保を支援するため、セキュリティに係る最新の知識・技能を備えた、専門人材の国家資格。
通称：登録セキスペ

父の冤罪を晴らす

笠原氏が会計事務所に勤めていた40歳の時、タクシードライバーの父が交通事故の当事者となる。警察の判断は、父と相手方の過失割合が9対1。免許取消もほめかされた。しかしドライブレコーダーの映像からは、父に一方的な過失があるように見えない。警察には、「黒白はつきりしている事故は、ドラレコまで見ない」と突っぱねられた。また当時は動画を証拠として提出できる時代ではなく、弁護士も見つからない。

悔しい思いが原動力となった。笠原氏は映像の分析に着手する。門外漢だったが手探りで1コマ1コマを分析。車の位置と速度とを割り出して事故の意見書を作成し、公安委員会に提出した。結果、過失割合は2対8に逆転。父は不起訴処分となった。

鑑定した交通事故、ほぼすべて「道路交通法違反があった」

同じような経験をする事故当事者の役に立ちたいと2009年、ドライブレコーダー映像から車両の位置・速度などを解析し、裁判用の資料を作成するサービスで起業。客観的な資料として活用され、依頼者の苦しみを軽減してきた。けれども、大勢の事故当事者や家族と真剣に向き合えば向き合うほど、笠原氏の無念は募る。「こんな事故さえ起きなければ、悲しむことはなかった」

鑑定した200件の映像は、事故の起点が「道路交通法違反」であることを物語っていた。

事故のない世界へー 事故原因を見える化

2016年、逆転の発想でこれまでにない道路交通法違反検知システムの開発に乗り出す。既に世に出ている違反検知システムのように、3つの「急」（急加速・急ブレーキ・急ハンドル）を警告するのではなく、道路標識のルールを守ったかを重視。全国の公安委員会が管理する道路標識の情報をデジタル化し、準天頂衛星システム

「みちびき」からの車の位置情報と掛け合わせて判断する。「違反」とするのは、警察の取り締まりレベルといった現実的な範囲だ。

薄氷を踏むような資金繰りを経て、2020年9月、アプリケーション「AI-contact」を世に出した。運転手がアプリを起動して運転すれば自動で運行履歴と違反内容が記録される、クラウド型車両管理システムの誕生だ。

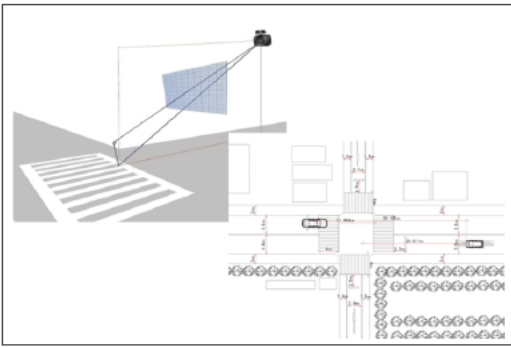
交通違反をさせない“新製品を、無事故の日”リリース

国内の統計では、社用車10台以上保持する事業者における事故割合は10台に1台。どの事業者も、従業員の事故が企業に与えるリスク——安全（従業員、その他すべての人）、コスト（保険料、営業停止など）、信頼（ブランドの毀損、コンプライアンスなど）は計り知れない。そんな事業者向けの「AI-contact」は、発売直後から導入企業が急増（9カ月で8,000台に搭載された）、平均事故削減率は30%で、60%以上に削減された企業もある。モバイル1台当たりの月額費用（980円）を大きく凌ぐ効果が出ている。

レポート形式の「AI-contact」から9カ月、今年6月25日に世に出したのが、運転中に危険予測し警告する「AI-contact Now」だ。アプリが違反をリアルタイムで把握し、運転手に音声で警告する。「GPSの走行データ

×「道路標識データ」に、「運転手の走行データ」に基づいた運転特性」を掛け合わせ、常に最適化される仕組みだ。

業界初となる交通違反防止アプリが実現。笠原氏の目指す「事故のない社会」へ大きな前進となった。



「特許は大事だが、それより強いのがノウハウ」

既に5つの取得済み特許と7つの出願中特許がある当社。大手から自分たちの商売を守る特許戦略は、ライアンスの場数を経て研ぎ澄ませてきた。特許出願から権利取得までの30カ月間、大企業をけん制するための手を打つ。

その上で、「特許を読んでもマネできない部分の蓄積こそ我々の強み。模倣は非常に困難」と笠原氏。例えば当社の道路交通法違反判定の判定基準は、警察のガイドラインに即しており、これは長年の交通事故判定事業で培ったノウハウだ。また、GPSの精度が低いスマホでも走行軌跡を補正する技術は、多大な時間とコストをかけて開発してきたが、特許にせずノウハウとして保持している。

自分を諦めないメンタルこそ、ベンチャーに必要

名だたる大手企業と業務提携し、今では交通安全の専門知識を有するプロフェッショナル集団と目されるジェネクス。事業展開のスピードは、F1レーシングマシン並みで、笠原氏の体からは、盛んに細胞分裂する音が聞こえそうだ。

「スタートアップは、他から資金が入った時、三途の川を渡ることになる」と資金繰りの苦烈な厳しさを口にする。2年前には倒産の危機にあった。一気に市場を押さえるにはまだまだ資金投入が必要だ。

「ベンチャーに必要なのは、究極はハートの強さだけ」創業から10年後の生存率が6.3%というベンチャーの厳しさを受け入れ、「交通事故で悲しむ人がいない世界」の実現に向け、今日も前を向く。

